

クアッド首脳会議をフィリピンで開催

その狙いは、中国を念頭に

日米豪印の結束とフィリピン積極関与のアピールか？！

樋口 譲次

○クアッド（Quad）首脳会議、11月にフィリピンで開催

米国のマルコ・ルビオ国務長官は10月20日、訪問先のインドで現地メディアのインタビューに応じ、日本、米国、オーストラリア、インドの4カ国による安全保障枠組み「クアッド（Quad）」の首脳会議を11月にフィリピンの首都マニラで開催する予定だと表明した。10月21日付の日本経済新聞などが伝えた。

首脳会議は、11月15日から17日にかけて開催される東南アジア諸国連合（ASEAN）関連首脳会合に合わせて実施される予定である。実現すれば、2024年9月以来、約2年ぶりの開催となり、第2次トランプ政権発足後、初めてのクアッド首脳会議となる。

クアッド首脳会議は、2025年にインドでの開催が計画されていたが、ロシアによるウクライナ侵攻が続く中、ロシア産原油の輸入などを巡って米印関係が悪化したこともあり、見送られた経緯がある。また、同盟や多国間枠組みを軽視するトランプ大統領の姿勢を背景に、クアッドの存在感が低下しているとの指摘もあった。

主な議題としては、南シナ海を含むインド太平洋地域の情勢、重要鉱物のサプライチェーンの強化、エネルギー安全保障を巡る協力などが取り沙汰されている。

中でも、南シナ海の領有権問題を巡り、10年以上にわたってフィリピンと中国の間で緊張が続き、近年さらに高まっていることから、この地域情勢が主要議題の一つとなるのは間違いないだろう。

○中国とフィリピンの緊張・対立

南シナ海では、数十年にわたり、中国と、同海の島嶼や海域に対して領有権・管轄権を主張する沿岸国との間で緊張が高まってきた。

例えば、1974年には、中国軍が西沙諸島（パラセル諸島）を巡って南ベトナム軍と交戦し、同諸島の全域を支配下に置いた。また、1980年代には、南沙諸島を巡って中国海軍とベトナム海軍が武力衝突を起こした。

中国は1980年代から南沙諸島への進出を進め、2000年代以降、占拠した7カ所の岩礁などを埋め立てて人工島を造成し、軍事拠点化を進めた。このうち6カ所は、1988年の南沙諸島海戦などを通じて中国がベトナムとの対立の中で占拠したものであり、残る1カ所のミスチーフ礁は、1995年に中国が占拠したものである。米軍が1992年にフィリピンのクラーク空軍基地とスービック海軍基地から撤退し「力の空白」が生じたことも、当時の地域情勢を考える上で重要な背景となっている。

フィリピンと中国の間では、10年以上にわたって緊張が続いており、近年、その度合いは一段と高まっている。

2012年、中国とフィリピンはスカボロー礁を巡って対立し、中国が同礁を事実上支配下に置いた。

これに対し、フィリピンは2013年、国連海洋法条約（UNCLOS）に基づく仲裁手続きを開始した。2016年7月、仲裁裁判所は以下のような裁定を下し、中国の主張の多くを退けた。

- 南シナ海の海洋資源に対する中国の「歴史的権利」の主張は、UNCLOSが定める海洋権益の範囲を超える部分について、同条約と両立しない。
- 中国が南シナ海やその海洋資源を歴史的に排他的に支配してきたことを示す証拠はなく、「九段線」内の海域における「歴史的権利」の主張には、UNCLOSの下で法的根拠がない。
- 南沙諸島の地形のうち、人工島造成の対象となった地形を含め、いずれも独自の排他的経済水域（EEZ）を生み出す資格を有しない。スービー礁とミスチーフ礁は低潮高地であり、それ自体では領海を有しない。また、スカボロー礁は「岩」に該当し、領海は有するものの、EEZや大陸棚を生み出す資格はない。

つまり、仲裁裁判所は、中国の「九段線」に基づく歴史的権利の主張には法的根拠がないこと、さらに南沙諸島のいずれの地形も独自のEEZを生み出す資格を有しないことなどを裁定した。

このように、中国は仲裁判断で主要な主張を退けられたが、同裁定を不法・無効であり、価値のない「紙切れ」にすぎないとして、その受け入れを全面的に拒否している。

他方、南沙諸島東部に位置するセカンド・トーマス礁は、フィリピンが EEZ を主張する海域内にある。同礁には、座礁したフィリピン海軍艦艇 BRP シエラ・マドレを拠点として、海兵隊の分遣隊が駐留している。これは、フィリピンが同礁における実効支配を維持し、主権上の権利を主張する上で重要な拠点となっている。

しかし、中国海警局と中国海上民兵は、中国海軍の支援を受けながら、スカボロー礁やセカンド・トーマス礁など南シナ海各地で、フィリピン沿岸警備隊や漁船の活動を繰り返し妨害し、航行を阻止している。中国は、南シナ海のほぼ全域に対する支配を強めようとしており、威圧や脅迫などを組み合わせたハイブリッド戦を強化している。

南シナ海は、世界の海上輸送量の約 3 分の 1 (WEF) が通過するとされる、世界の海上交通路の要衝である。また、同海域には約 112 億バレルの石油と約 190 兆立方フィートの天然ガス (以上米 EAI) が存在すると推定されているほか、豊富な魚類資源やサンゴ礁、その他の海底資源も存在するとみられている。

米国のみならず、日本、フィリピン、韓国、台湾、オーストラリアなどの同盟国・パートナー国も、貿易やエネルギー輸送の面でこの海域に大きく依存している。

そのため、中国とフィリピンの緊張の高まりは、当事国であるフィリピンだけでなく、同盟国・パートナー国であるクアッド 4 カ国にも大きな影響を及ぼすことになる。

○「クアッド」4 カ国の対応

<米国>

米国とフィリピンは、1951 年に相互防衛条約 (MDT) を締結した同盟国である。

同条約は、太平洋地域において、いずれか一方の国に対する武力攻撃が発生した場合、両国が共通の危険に対処するために行動することを定めている。

2023 年、米国とフィリピンは、同条約を強化するための二国間防衛ガイドラインを発表した。同ガイドラインでは、南シナ海のいかなる場所であっても、沿岸警備隊の部隊や航空機、公共船舶を含むフィリピン軍に対する第三国の武力攻撃は、米国の条約上の相互防衛義務の適用対象となることを明記した。

ピート・ヘグセス米国防長官は 2025 年 3 月、マニラでフィリピンのフェルディナンド・マルコス大統領、ギルベルト・テオドロ国防相と会談した。

会談では、中国の侵略などの脅威を踏まえ、南シナ海における抑止力の強化が必要との認識を共有した。その上で、フィリピンに高度な軍事能力を追加配備する方針を示し、トランプ政権が米比相互防衛条約に対して「揺るぎない関与（コミットメント）」を維持することを表明した。

米比両国は1998年、訪問軍地位協定（VFA）を締結した。さらに2014年には、南シナ海の緊張が高まる中、防衛協力強化協定（EDCA）に署名した。これにより、米軍はフィリピン国内の指定施設を利用し、部隊や航空機、艦艇などをローテーションで展開できるようになった。2023年には、利用対象となる施設が計9カ所に拡大された。

また、両国はスービック湾の造船施設の活用や関連インフラの再整備を進め、米比両軍の補給・整備拠点としての機能強化を図っている。

南沙諸島に最も近いパラワン島では、フィリピン沿岸警備隊（PCG）の基地拡張や港湾整備などに向けた支援も進められている。

さらに、米軍は、有事の際に迅速に展開できるよう、装備や物資の事前集積を進めている。一方、米比両国が主催する多国間共同演習「バリカタン26」で使用した最新鋭の無人機（ドローン）などを現地に残置する取り組みも含め、即応態勢の強化を図っている。

<日本>

我が国は、原油輸入の95%超を中東に依存しており、その大部分は南シナ海からバシー海峡やルソン海峡などのチョークポイントを経て日本に輸送される。この海域は、日本経済と国民生活を支える、まさに生命線である。

仮にバシー海峡やルソン海峡が中国によって封鎖され、南シナ海が中国の排他的な支配下に置かれれば、我が国は死活的な危機に直面する恐れがある。

そのため、我が国は、南シナ海で海洋進出を強める中国への抑止力を高めるとともに、フィリピン軍の防衛能力を強化することを目的として、フィリピンとの安全保障・防衛協力を推進している。

2017年以降、海上自衛隊のTC-90練習機やUH-1H多用途ヘリコプターの部品など、中古装備品の無償譲渡を実施してきた。2026年2月には、政府安全保障能力強化支援（OSA）の枠組みを通じて警戒管制レーダーを移転するなど、防衛装備・技術協力を進めている。また、中古護衛艦の移転に向けた協議も進められている。

2023 年 2 月には、「防衛省とフィリピン国防省との間のフィリピンにおける自衛隊の人道支援・災害救援活動に関する取決め」に署名した。さらに、2025 年 9 月には、日・フィリピン円滑化協定（RAA）が発効した。

2026 年 1 月には、茂木敏充外務大臣とマリア・テレサ・ラザロ比外務大臣との間で、日比物品役務相互提供協定（ACSA）が署名された。同協定は、自衛隊とフィリピン軍の間で、燃料、食料、弾薬、輸送、医療などの物品・役務の提供を円滑化し、両国の防衛協力を強化することを目的としている。

また、自衛隊は、米比両国が主催する多国間共同演習「バリカタン 26」に参加し、フィリピン国内に初めて持ち込んだ 88 式地对艦ミサイルの実射訓練を実施した。

これは、両国の防衛面における連携の深化を象徴するものであり、日本とフィリピンは、安全保障・防衛協力を着実に強化している。

<オーストラリア>

オーストラリアにとって、中国、日本、韓国などは主要な貿易相手国であり、経済活動は海上交通路に大きく依存している。そのため、南シナ海の安全保障は重要な政策課題であり、同海域は地政学的・経済的な要衝と位置付けられている。

オーストラリアとフィリピンは、「協力的防衛活動に関する了解覚書（MOU）」（1995 年）、「豪比相互訪問軍隊地位協定（SOVFA）」（2012 年）、「豪比相互補給支援協定（MLSA）」（2021 年）などを通じて、長年にわたり安全保障・防衛協力を強化してきた。

従来、両国の防衛協力は、主としてテロ対策能力の構築支援などを中心としていた。しかし、近年、中国の軍事的圧力が強まる中で、協力の範囲はより本格的な防衛分野へと拡大している。

豪比両国は、2023 年 2 月の国防相会談以降、同会談を毎年開催することで合意した。

オーストラリアは 2014 年から「バリカタン」演習に参加している。2023 年 8 月には、離島奪還のシナリオを含む豪比水陸両用演習「アロン」を初めて実施した。同年 11 月には、両軍がフィリピン周辺海域で海上共同活動を行った。

両国は 2025 年にも国防相会談を開催し、2026 年中に新たな防衛協力協定を締結することで合意した。同協定には、オーストラリアによるフィリピン国内での軍事インフラ整備に関する協力を盛り込む方針も示された。

<インド>

インドは近年、「アクト・イースト」政策に基づき、東南アジアおよび東アジア諸国との関係を包括的に強化する外交・安全保障・経済戦略を推進している。軍事面でも、各国との定期的な共同演習や海軍艦艇による訪問・寄港を通じて、地域への関与を深めている。

フィリピンとの関係では、中国を念頭に置いた安全保障協力が進展している。2025 年 8 月には、ナレンドラ・モディ首相とマルコス大統領が会談し、両国関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げすることで合意した。

インドはフィリピンに対し、ロシアと共同開発した超音速巡航ミサイル「ブラモス」を輸出している。

また、2025 年 8 月には、南シナ海で両国初の二国間海上演習を実施し、同年 11 月には第 2 回目の演習を行った。

このように、インドはインド洋のみならず南シナ海でも存在感を高めつつあり、フィリピンを重要な戦略的パートナーとして位置付けている。

以上のように、クアッド 4 カ国は、それぞれの立場から南シナ海に重大な利害を有しており、フィリピンの安全保障・防衛に対する関心と関与を強めている。

○日米豪印の結束とフィリピンへの積極関与をアピール

以上を踏まえると、ASEAN 関連首脳会合に合わせて開催されるとはいえ、フィリピンでのクアッド首脳会議は、南シナ海を含むインド太平洋地域で影響力の拡大を図る中国を強く意識し、日米豪印 4 カ国の結束をアピールするとともに、フィリピンの安全保障・防衛に積極的に関与する姿勢を明確に示す格好の機会となるだろう。

フィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ前大統領は、共産主義反政府勢力への対テロ作戦や麻薬撲滅戦争など、国内の治安維持と社会秩序の回復を優先課題としていた。また、中国からの経済援助や投資を呼び込むため、中国を刺激することを避け、歴史的な意義を持つ仲裁裁判所の判断を事実上棚上げして、親中外交へと舵を切った。

これに対し、現職のマルコス大統領は、ドゥテルテ前政権の親中路線から大きく転換し、親米路線を明確にするとともに、中国を念頭に置いた安全保障・防衛体制の強化を進めている。

こうした経緯を踏まえると、フィリピンの安全保障・防衛体制の本格的な整備は、ようやく緒に就いた段階にあるといえる。防衛力の整備には長い時間を要するため、フィリピンの防衛能力は、なお発展途上にあるとみるのが妥当であろう。

中国の井泉駐フィリピン大使は 2026 年 10 月 15 日、マニラ国内で開かれたイベントの際、記者団に対し両国が対決した場合、中国は「容易に勝利できる」との趣旨の発言をした。

現在のフィリピンの軍事力と、核兵器を保有する世界有数の軍事大国である中国の軍事力を比較すれば、その戦力格差は歴然としている。中国がこの格差を背景にフィリピンを威圧することは、武力行使を示唆する事実上の脅しと受け止められても仕方がない。

米国の 2026 年版国家防衛戦略（NDS）では、中国を含むいかなる国も、米国やその同盟国を支配できないようにする方針が強調されている。そのための基本施策として、第一列島線（FIC）沿いに強力な拒否的防衛態勢を構築するとしている。

このままでは、フィリピンが第一列島線における防衛上の弱点となり、対中抑止の実効性を損なう恐れがある。そのため、フィリピンには、防衛能力の迅速な強化が求められる。

フィリピン自身による防衛努力が不可欠であることはいうまでもない。しかし、その防衛力整備を支援し、地域の抑止力を強化することも、同盟国である米国をはじめ、日本、オーストラリア、インドのクアッド 4 カ国に課せられた重要な役割ではなかろうか。

11 月の首脳会議が、こうした期待に応える具体的な成果を生み出すことを願いたい。